

平成18年度第6回庁議 会議録

[日 時] 平成18年8月1日(火) 午前8時30分～午前9時40分

[場 所] 本庁応接会議室

[出席者] 市長、助役、収入役、教育長及び各部局長

[会次第]

1 市長あいさつ

2 議 題

(1) 小中学校耐震補強等事業について (教育委員会事務局・企画部)

3 連絡事項

(1) 平成18年度人事考課について (総務部)

(2) 集中改革プランによる定員削減について (総務部)

1 市長あいさつ

先週、やっと梅雨が明けましたが、7月は異常気象で豪雨が続き、全国各地で、冠水、土砂崩れ、そして、土石流と大きな被害が出ており、多くの貴い人命が失われております。幸いにも、本市においては被害がありませんでしたが、一昨年のも未曾有の災害を思い出して心配している市民も多いことと思います。

これから、本格的な台風シーズンに向かいますが、災害復旧工事が完了していない所や長雨によって地盤がゆるんでいる所など、これまでも十分な警戒をいただいておりますが、今後もパトロールなどを充分に行って、市民が安心して安全に暮らしていけるよう、万全の対策を取っていただきたいと思っております。

本日の議題も、将来を担う子ども達の安全を確保するため、小中学校の校舎、体育館の耐震補強工事を早期に実施しようとするものです。十分な検討をお願いします。

2 議 事

市長 それでは、議事に入ります。

(1) 小中学校耐震補強等事業について (教育委員会事務局・企画部)

市長 教育委員会事務局から事業概要の説明、次に、企画部から、この事業を実施することによる10ヵ年財政計画への影響について、説明をお願いします。

<教育委員会事務局長、別添資料「小中学校耐震補強等事業について」に沿って説明> (概略)

本市の小中学校の校舎等は新耐震基準(昭和56年)以前に建設されたものが多く、本年3月ま

で実施した耐震診断（一次）の結果、76棟が耐震補強を要するものとなった。体育館の耐震補強工事は平成18年度と平成19年度の2ヵ年で、校舎（北中学校体育館含む）については平成23年度以降に、「安心・安全な学校づくり交付金」の耐震補強1/3の補助を受けて実施する計画であったが、想定される南海地震から、児童生徒の命を守るため、できるだけ早期に実施する必要がある。また、「地震防災対策特別措置法（第3次地震防災緊急事業5箇年計画）」により平成18年度から平成22年度までに実施すると、交付金が1/2に嵩上げされること、地方債の元利償還金の50%が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されるなど、財政的にも有利であることから、事業の実施を早めて、平成18年度から平成22年度の5年間で完了したい。

<企画部長、別添資料「平成18年度10ヵ年財政計画（耐震補強等工事）」に沿って説明>
（概略）

この事業を早期に実施することにより公債費の償還が早まることから、平成18年度から平成27年度の10ヵ年財政計画での財源不足が、3月策定時点の総額約41億88百万円から約43億円と約1億12百万円増加する。また、財政調整基金、減債基金の取崩しを行っても、平成22年度には財源不足となり、財政的に非常に厳しい状況となる。従来からもお願いしているが、この点の認識を強く持って、財源不足の解消に協力、努めてもらいたい。

市長 この耐震補強事業については、児童生徒の安全確保のため優先して行いたい。この方針については理解を得られていると思う。総事業費の約31億94百万円は、まだ、一次耐震診断の段階である中、何を根拠に試算したのか。

教育委員会事務局長 二次耐震診断の結果によって左右される要素があるが、平成9年に実施した高津小学校校舎北棟の大規模改修（耐震含む）の実績をもとに、耐震対応を含めた単価で積算した。建築課（当時）に依頼したが、二次診断及び耐震設計を含めた耐震補強工事は、23,500円/m²、防水・外壁工事は、11,400円/m²、この単価に面積を乗じて総事業費31億9459万6千円を算出した。

市長 建設部長、この事業費でできるのか。

建設部長 基礎から上の部分は、おおよそ「1m²何円」との相場があるが、基礎から下の部分については、「1m²何円」と出すことはできない。このあたりも考慮して単価を出していると思うが、二次耐震診断の結果、基礎から下の部分の工事が必要になると事業費が変わる可能性はある。

市長 補強工事の内容は二次耐震診断の結果で決めるとなっているが、これも補強工事の単価に入っているのか。

教育委員会事務局長 入っております。

市長 校舎ごとに工事内容が違うため、全校舎の二次診断が終了しないと詳細な事業費がでてこないことは承知しているが、この予定金額は表面に出てくる訳であるので、きちんと説明できるようにしておくこと。総事業費の財源内訳は、どうなっているのか。

教育委員会事務局長 北中学校体育館を除いた総事業費31億9459万6千円の内、交付金は13億5930万円、起債は12億5880万円、一般財源が5億7649万6千円です。

市長 何か質問はないか。

助役 校舎の耐震補強等工事は全て、10ヵ年財政計画の平成27年度までに入っていたのか。

教育委員会事務局長 入っている。10ヵ年財政計画で、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業として、平成23年度から平成27年度で計6億3326万5千円と内示されていた分です。

助役 事業を前倒して実施するにあたり、事業費をどのように振り分けたのか。

教育委員会事務局長 一次耐震診断で結果の悪い校舎の工事を優先し、また、工事面積が平均するように振り分けた。

市長 確認するが、事業費総額では当初の10ヵ年財政計画と変更がなく、前倒しすることにより、一般財源では補助金が嵩上げされるため少なくなったということか。また、起債を早くすることになったため、その償還が早まり、10ヵ年財政計画上、約1億12百万円の増加となるが、財政的に言えば、平成22年度までに実施するほうが、有利であるということか。

事務局 そうです。

市長 校舎の耐用年数は65年ということだが、補強工事をしようとする校舎で、建て替えの必要がある校舎はないのか。

教育委員会事務局長 角野小学校の校舎が昭和34年から昭和46年にかけて建築され、昭和34年建築の校舎が築47年と本市で一番古い。しかしながら、一番古い校舎であるからといっても、一次診断の結果では、その校舎が最低の数値とはなっていない。

助役 どの学校から補強工事をするのか。

教育委員会事務局長 平成19年度は、船木、金子、泉川の各小学校と中萩中学校です。平成20年度が、角野、金栄、中萩、高津、垣生の各小学校、そして東中学校を予定している。

市長 耐震補強工事をする事により、後どのくらい使用できるのか、一棟一棟、数字をだすように。補強工事をして、後数年しか持たないのでは工事の意味がない。角野小学校の二次耐震診断はいつ行うのか。

教育委員会事務局長 平成19年度に実施する予定です。

市長 他に質問はないか。では、この小中学校の耐震補強等事業については、既に、体育館の一部で工事を実施しているが、地震防災対策特別措置法（第3次地震防災緊急事業5箇年計画）の適用を受けて、平成22年度までに、補強が必要な全校舎の耐震補強等の工事を行うということで方針決定したい。よろしいか。

全部局長 異議なし。

市長 では、決定する。事業は教育委員会が中心となって行うが、建設部をはじめ関係部局の協力をお願いする。議会の会派説明でも、十分に説明するように。

本日の議題は以上であるが、次に、連絡事項、まず、「平成18年度人事考課について」、総務部からお願いする。

<総務部長、別添資料「平成18年度人事考課実施要領(案)・人事考課評定基準表」に沿って説明>(概略)

人事考課は、平成16年度から管理職を対象に実施しているが、今年度からは、消防職員、技能労務職員などの一部の職員を除き、全職員を対象に実施することとし、実施要領(案)の網掛け部分に変更となる。昨年度との大きな変更点は3点あり、1点目は、入力についてであるが、セキュリティの強化を行うため、作業方法について情報政策課と協議中で、変更することもあると考えている。2点目は、これまで評定内容の調整については部内だけであったが、部内調整が終わった後、課長が課内調整を行う。次に、3点目であるが、以上の2点の変更により、作業時間の増加が見込まれるため、開始時期は11月中旬頃を考えている。なお、今年度から新たに人事考課を実施する係長以下の評定については、主査・主任・主事に対する第1次評定者は係長、第2次評定者は課長で、係長に対する第1次評定者は副課長、第2次評定者は課長となる。日程、実施方法などの詳細は決定次第、連絡するが、新に評定者となる職員が多数いるため、今から部局内で周知し、とまどわないような体制づくりをお願いしたい。なお、実施要領(案)で何か気づいた点があれば、検討したいと思うので、8月15日ぐらいを目途に人事課に連絡いただきたい。

市長 何か、質問等はないか。

ないようなら、引き続き、「集中改革プランによる定員削減について」、総務部から願います。

<総務部長、別添資料「定員削減一覧表(年度別部局別)」にて説明>(概略)

ご存知のとおり、昨年12月議会において、平成17年4月1日の職員数965人を基準とし、平成22年4月1日までの5年間で5%、49名の定員削減を表明し、6月議会においては、年度ごとの定員削減数を示している。削減の方法は3つの手法を考えており、1つ目は、事業量の減あるいは事業終了に伴う定員の減で、例えば「新基幹システムの導入事務終了」や「区画整理事業の事務量の減」などにより、17名の減を考えている。2つ目は、職種による退職者不補充で、6名の減を考えている。以上2つの手法でも49名の減はできないので、3つ目として、削減数に足りない16名については、市全体の削減目標数として、各部局で努力をお願いしたい。削減方法として、事務の委託、簡素化などを検討し、平成22年度までに49名の削減となるよう協力をお願いする。具体的な各部局の削減目標数値は、「定員削減一覧表(年度別部局別)」のとおりで、年度別に4項目を設定しているが、その中の「削減目標値」が、各部で努力して削減してもらいたい数値で全体で16名となっており、削減目標年度については、削減方法等について検討する時間が必要なことから、平成21年度と平成22年度に削減目標を設定している。なお、毎年度の定員管理調査や再任用職員、普通退職、勧奨退職などで変動があることから、毎年、見直しの必要があると考えているが、削減目標値については減少することはなく、今から部局内で検討し、削減目標に協力をお願いしたい。

市長 5%、49名の定員削減は、議会、市民にお約束したものであり、必ず達成する。説明であったように、従来からある事業量の減や事業終了、そして職種による退職者不補充による削減では49名に届かない。市全体で取り組まなければならないが、最終的には、その分を各部局で削減しなければならないので、各部局の取組みをお願いし

たい。各部局の削減目標値はどのように割り当てたのか。

総務部長 基本的に削減数16名を各部局の人員で按分したものを基として、定員管理調査における事務量調査等で各部局に聞く中で、減員が可能と思われる数値を目標値として設定した。

市長 質問はないか。

福祉部長 前年度事業終了の削減については、どの事業を指しているのか、後で説明があるのか。保育園民営化による減員が入っているのか。

総務部長 詳細については個々に説明するが、保育園民営化による減員は入っていない。

建設部長 49名の定員減については異議はない。退職者不補充について、詳しく説明してもらいたい。ある部局で、たまたま多くの退職者が出た場合に、その部局はその数だけ定員が減らされるのか。

総務部長 退職者をそのまま補充しないのであれば、49名の定員減はすぐ達成できるが、それは到底できるものではない。退職者の内、減員できる職種、又は、臨時職員や非常勤職員で対応できる職種について不補充で対応するのであって、具体的には、運転士、保育士や栄養士などを考えている。

市長 各部局の「前年度退職不補充」、「前年度事業終了」による減員数の詳細については、総務部から各部局長に説明しておくように。事務事業が増える部局も考えられるが、全体でやりくりして、この49名の定員減を実現しなければならない。また、平成23年度以降も職員の削減は続けていく必要があり、これからも、常に最少の人数で事業を進められるような体制をとっていくので、よろしく願います。

福祉部長 削減を達成するためにも、この表は職員に見せて周知して良いのか。

総務部長 結構である。ただ、削減目標数は変わらないが、各年度の数字はあくまでも現段階の数字であり、国、県からの権限委譲に伴う事務量の増加なども考えられることから、見直しがあるということを前提で話してほしい。

市長 職員にも、このような背景をよく説明して、49名の定員減に努めてもらいたい。では、他に連絡事項はないか。ないようなら、私から1点。

9月から、私自身と市民の方との、直接の意見交換の場として「わいわいトーク～市長と語ろう～」というものを設けることとした。これまでも、市政懇談会や市長へのメール、手紙など、市民参加や情報公開を進めてきた。今、市政懇談会を実施しており、いろいろなご意見を聞いているが、そのような会や団体との対話ではわかり得ないような話もあり、また、市長へのメールや手紙は、閉鎖的というか、限られた中での直接的なやりとりである。もっと、いろいろな考え方を持っている市民の方と直接、ひざを交えて話をしたいと考えている。施政方針で申しあげたが、「物事の初めの小さな兆し」を見逃さないということで、個人の方の意見を聞く会を持つことにした。詳細は、9月の市政だよりに掲載するが、各部局長も、自ら、市民への情報提供、情報公開と市民ニーズの把握に努め、更に現場主義の徹底を図っていただきたい。

市政懇談会も後3校区残っているが、全校区が終了したら今年度の市政懇談会の取り

まとめを行う。その中で早急に取り組まなければならないことは指示するが、特に、各校区の中で話し合い、優先順位が高いとしている事項については、その意味を踏まえて、実現できるようにしたいと考えている。

福祉部長、保育所の民営化はどうなっているのか。

福祉部長

昨日でパブリックコメントの期間が終了し、約260件の意見があった。これから、その内容を整理し、10月末までには、民営化方針の決定を行う予定である。なお、議員さんには、今までの経過をお知らせする、知っていただくという意味での、会派説明を行いたいと考えている。

市長

企画部長、西条工業用水事業については、どうなっているのか。

企画部長

8月7日に利用促進協議会の幹事会が開催されるが、9月にもう一度幹事会を開きたいとの申し出があり、協議会の開催はその後になると思う。なお、9月の幹事会には、西条工水を利用している各企業と協議をしながら、市として西条工水をどのようにしたいとか、上水道や農業用水に利用するかどうかを含めて、何らかの方針を示す必要があるのではないかと考えており、慎重に対応してまいりたい。

市長

他に何かないか。ないようなら、第6回庁議を終わります。